

平成22年3月期 決算短信

上場会社名 北越工業 株式会社
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

平成22年5月14日
 上場取引所 東
 (氏名) 吉岡 謙一
 (氏名) 肥田 格
 配当支払開始予定日
 TEL (0256) 93-5571
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,459	△37.2	18	△98.3	100	△90.7	66	△85.3
21年3月期	27,790	△13.2	1,095	△55.5	1,083	△54.8	453	△73.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.23	—	0.7	0.5	0.1
21年3月期	15.10	—	4.4	4.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,872	10,236	51.2	343.18
21年3月期	20,490	10,366	50.2	342.85

(参考) 自己資本 22年3月期 10,166百万円 21年3月期 10,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,357	△369	△1,305	3,211
21年3月期	127	△628	254	3,519

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	210	46.4	2.0
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	59	89.7	0.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		32.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,800	32.2	80	—	70	—	40	—	1.35
通期	20,800	19.1	350	—	300	199.1	180	169.8	6.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 30,165,418株 21年3月期 30,165,418株

② 期末自己株式数 22年3月期 539,899株 21年3月期 145,094株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,043	△33.4	△155	—	△63	—	1	△99.2
21年3月期	25,586	△16.3	633	△67.1	632	△66.4	192	△86.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	0.05	—
21年3月期	6.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	18,552	9,364	9,364	9,565	50.5	316.11	316.11	
21年3月期	19,002	9,565	9,565	9,565	50.3	318.63	318.63	

(参考) 自己資本 22年3月期 9,364百万円 21年3月期 9,565百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の金融危機から世界経済の急激な悪化と為替相場の円高に見舞われ大幅に低迷した状況からのスタートとなりました。その後、政府の経済対策の効果や輸出の一部回復による景気持ち直しの兆しが見られるものの、先行きの不透明感から本格的な回復には至りませんでした。

当社グループをとりまく事業環境も設備投資の抑制や円高により需要の回復は緩慢で厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、製品の現場における使われ方や環境を考慮し、お客様の潜在ニーズをいち早く取り入れた商品の開発、販売に取り組んでまいりました。また、生産ラインの改善や原価低減、経費の圧縮、効率的な資金運用などにより収益確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は17,459百万円（前年同期比37.2%減）となりました。損益につきましては、営業利益は18百万円（前年同期比98.3%減）、経常利益は100百万円（前年同期比90.7%減）、当期純利益は66百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

なお、当社グループは建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関する業務のみを行っておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

製品別売上につきましては需要の減少により、コンプレッサは前年同期比35.1%減の8,463百万円となりました。発電機は前年同期比44.3%減の2,819百万円となりました。車両系建設機械は前年同期比28.3%減の3,083百万円となり、その他は前年同期比42.5%減の3,093百万円となりました。

内外需別につきましては、国内が前年同期比31.9%減の11,854百万円となり、海外が前年同期比46.0%減の5,605百万円となりました。

次期の見通し

今後の経済環境につきましては、景気回復傾向にあるものの、地下資源価格の上昇や円高など不安要因もあり、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、グループ各社の連携を強め、各社の保有する情報、ノウハウを更に有効活用してまいります。また、お客様のニーズの変化をいち早く捉え商品開発を行い、積極的に提案営業を展開してまいります。海外におきましては、引き続き新たな販路を開拓し、地域に適合した製品の供給とサービス・補修部体制の強化を図ってまいります。

収益につきましては、人材育成・改善活動等を継続的に行うことにより、生産・販売活動の効率アップ、コストダウンを着実に進め収益力向上に努めてまいります。

通期の連結業績は、売上高20,800百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益350百万円（前年同期は営業利益18百万円）、経常利益300百万円（前年同期比199.1%増）、当期純利益180百万円（前年同期比169.8%増）を予想しております。

なお、本業績予想の為替レートは、1米ドル=90円を前提としております。

(注) 本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、前連結会計年度に比べ547百万円減少し、13,622百万円となりました。これは主に、「4 連結財務諸表、(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が減少したこと及び生産調整により原材料及び貯蔵品が減少したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、前連結会計年度に比べ69百万円減少し、6,250百万円となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が減少したこと、ソフトウェア仮勘定等の増加に伴い無形固定資産が増加したこと及び時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、前連結会計年度に比べ808百万円減少し、6,947百万円となりました。これは主に、借入金の返済により短期借入金が増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、前連結会計年度に比べ322百万円増加し、2,689百万円となりました。これは主に、社債の発行により社債が増加したこと、短期借入金への振替に伴い長期借入金が増加したこと及び退職給付引当金が増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度における純資産残高は、前連結会計年度に比べ130百万円減少し、10,236百万円となりました。これは主に、配当により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ307百万円減少し、3,211百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,230百万円増加し、1,357百万円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ258百万円増加し、369百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,560百万円減少し、1,305百万円の支出超過となりました。これは主に、短期借入れによる収入、短期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。
(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	44.4%	41.5%	42.7%	50.2%	51.2%
時価ベースの自己資本比率	71.2%	52.2%	41.5%	19.0%	21.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	1.6年	10.6年	24.4年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.4倍	24.3倍	5.1倍	3.5倍	42.0倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり2円の配当を実施する予定であります。

次期配当金につきましては、引き続き厳しい事業環境が予想されることを勘案し、1株当たり2円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、今後変動する可能性があります。

① 市場環境の変動

当社グループは、建設関連機械及び工場設備関連機械の生産・販売を主な事業としており、建設投資や民間設備投資等の変動により、当社グループの製品需要に影響を受けます。需要の変動には社内外の情報を基に逐次対応を図っておりますが、予想を超えた経済情勢の急激な変動による建設投資や民間設備投資の変化、それに伴う需要動向に対応が間に合わず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループの海外売上高比率は、30%を超えております。北米・欧州の取引においては米ドル・ユーロ建取引となり、為替相場の変動の影響を直接的に受け易くなっております。その他の国におきましても、円と現地通貨との為替相場の変動により間接的に価格競争で影響を受けております。為替相場の変動の影響を回避するために為替予約取引を実行しておりますが、予想を超えた為替相場の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社グループ製品は、鉄、銅、原油等を素材とする原材料を多く使用しております。こうした素材価格は市況によって変わり、当社グループが調達する原材料価格に変動を受けます。生産性の向上や販売価格の見直し等で原材料価格の変動を吸収するように努めますが、当社グループで吸収できる範囲を超える変動は業績に影響を与える可能性があります。

④ 公的規制等の影響

当社グループ製品は、安全や環境等の公的規格や規制及び輸出入規制、税制の影響をそれぞれの国において受けております。こうした規制等に対応するために新製品開発やモデルチェンジ、コストダウンを進めておりますが、予期しない規制等が設けられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは、公的規格や規制の遵守はもとより、安全性、信頼性の向上に向けて厳しい社内品質基準を設けて製品の開発、生産を行っておりますが、万が一、予期せぬ製品不具合により製造物責任の事象が発生した場合、製造物責任保険で補えず、業績に影響を与える可能性があります。

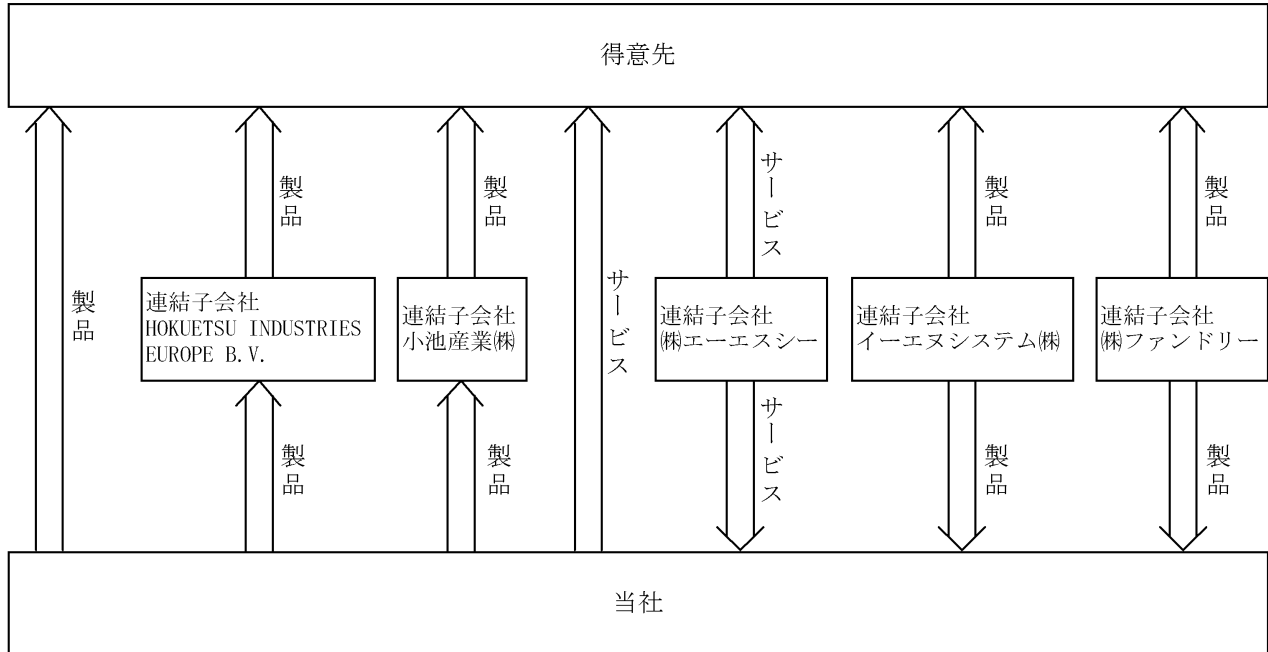
⑥ 天災等の影響

当社グループは、新潟県燕市を生産拠点として、周辺地域に原材料の加工や部品の供給を受ける取引先があります。これらの地域に地震や水害等の天災で大規模な被害が発生した場合、原材料の調達や生産活動に影響を受け当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車両系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)エーエスシー	埼玉県 八潮市	60,000	機械の修理及び 部品の販売	100.0	—	当社製品の修理及び販売 当社従業員2名が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
イーエヌシステム(株)	新潟県 燕市	10,000	電気機械器具の 製造・販売	100.0	—	当社製品の周辺機器を仕入 当社役員1名及び当社従業員4名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千EUR 521	建設機械の販売	100.0	—	当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員1名が 役員を兼務
小池産業(株)	福岡県 北九州市 八幡東区	10,000	機械・部品の 販売	100.0	—	当社製品の販売 当社役員1名及び当社従業員3名が 役員を兼務
(株)ファンドリー	新潟県 燕市	60,000	鋳物部品の 製造・販売	68.3	—	当社製品の原材料を仕入 当社役員1名及び当社従業員2名が 役員を兼務

- (注) 1 株式会社エーエスシーは、平成21年7月1日付で同社を存続会社、株式会社エーエスシー東北を消滅会社とする吸収合併を行っております。
- 2 イーエヌシステム(株)は、特定子会社に該当しております。
- 3 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一の信念に徹し、社会の発展に貢献する」、「物心ともに豊かで、公平な働きがいのある会社とする」、「国際的感覚をもち、経営の革新と技術の開発に努める」を経営理念に掲げております。この実現に向けて、社会倫理を尊重し、社員全員が品質・環境方針、行動指針に従いお客様のニーズを幅広く企業活動に展開し、企業価値の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の合理化及び効率を高め、財務体質の強化、収益力向上を図り経常利益率6.0%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界経済の急激な悪化から市場が縮小し、生産、販売活動の効率低下を招き、収益を圧迫する経営環境となっております。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、収益改善・向上のための諸施策を中期ビジョンにとりまとめ実施しております。

中期ビジョンの全社戦略は、利益率の向上と市場が変化するなかでも安定した利益を確保することができる企業体質にすることを最重要課題としております。

- ・商品価値・機能を高めながら原価低減を図るため、改善活動強化と人材育成を進める。
- ・市場の変化に素早く対応できる組織、部門単位での利益責任体制を確立する。
- ・コア技術を高め、潜在ニーズを取り込んだ新商品、新事業を展開する。

上記を基本戦略として、販売、製造、開発、管理の各々が戦略を具体的に展開し推進しております。

4 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,551,316	3,211,484
受取手形及び売掛金	6,914,107	7,208,584
商品及び製品	2,223,829	2,292,138
仕掛品	133,962	145,611
原材料及び貯蔵品	536,914	414,975
繰延税金資産	204,822	130,044
その他	609,122	221,954
貸倒引当金	△3,656	△2,166
流動資産合計	14,170,419	13,622,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,239,788	※1 4,242,641
減価償却累計額	△3,251,595	△3,334,648
建物及び構築物(純額)	988,193	907,993
機械装置及び運搬具	5,690,145	5,742,859
減価償却累計額	△4,549,689	△4,762,604
機械装置及び運搬具(純額)	1,140,456	980,255
土地	※1, ※4 1,614,352	※1, ※4 1,614,352
建設仮勘定	25,824	9,821
その他	979,757	1,011,326
減価償却累計額	△896,189	△953,681
その他(純額)	83,567	57,645
有形固定資産合計	3,852,393	3,570,067
無形固定資産	208,457	313,861
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,499	1,459,712
繰延税金資産	636,631	660,881
その他	※2 300,919	※2 287,764
貸倒引当金	△43,882	△42,008
投資その他の資産合計	2,259,167	2,366,349
固定資産合計	6,320,018	6,250,278
資産合計	20,490,437	19,872,904

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,813,577	4,644,544
短期借入金	※1, ※5 2,274,192	※1, ※5 1,399,992
1年内償還予定の社債	470,000	60,000
未払法人税等	39,940	55,091
賞与引当金	334,948	222,940
役員賞与引当金	21,000	—
その他	802,415	564,568
流動負債合計	7,756,073	6,947,135
固定負債		
社債	60,000	500,000
長期借入金	※1 301,698	101,706
退職給付引当金	1,560,860	1,638,088
役員退職慰労引当金	213,177	219,389
P C B対策引当金	125,000	125,000
負ののれん	14,246	10,473
その他	92,388	94,941
固定負債合計	2,367,371	2,689,599
負債合計	10,123,445	9,636,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	3,605,305	3,461,884
自己株式	△35,676	△87,110
株主資本合計	10,381,067	10,186,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,190	53,728
為替換算調整勘定	△83,496	△73,201
評価・換算差額等合計	△88,686	△19,473
少数株主持分	74,611	69,429
純資産合計	10,366,992	10,236,169
負債純資産合計	20,490,437	19,872,904

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	27,790,585	17,459,810
売上原価	※1 22,494,799	※1 13,909,495
売上総利益	5,295,786	3,550,314
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	575,379	370,723
役員報酬及び給料手当	1,539,878	1,392,277
賞与引当金繰入額	165,294	111,316
役員賞与引当金繰入額	21,000	—
退職給付引当金繰入額	158,725	129,157
役員退職慰労引当金繰入額	25,818	24,123
その他	※2 1,714,523	※2 1,504,596
販売費及び一般管理費合計	4,200,620	3,532,194
営業利益	1,095,165	18,120
営業外収益		
受取利息	10,773	2,794
受取配当金	60,679	28,099
為替差益	—	15,855
受取保険金	—	19,734
助成金収入	16,514	72,670
その他	37,615	20,444
営業外収益合計	125,583	159,599
営業外費用		
支払利息	37,721	30,025
社債発行費	—	7,045
為替差損	68,946	—
その他	30,583	40,359
営業外費用合計	137,251	77,430
経常利益	1,083,498	100,288
特別利益		
固定資産処分益	※3 15	※3 1
貸倒引当金戻入額	946	711
賞与引当金戻入額	—	72,807
役員賞与引当金戻入額	—	8,400
償却債権取立益	20,256	—
その他	1,832	—
特別利益合計	23,050	81,920
特別損失		
たな卸資産処分損	—	16,075
固定資産処分損	※4 6,955	※4 2,218
投資有価証券評価損	224,458	—
その他	—	3,624
特別損失合計	231,414	21,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税金等調整前当期純利益	875,134	160,290
法人税、住民税及び事業税	343,814	88,143
法人税等調整額	57,675	10,607
法人税等合計	401,489	98,751
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20,194	△5,182
当期純利益	453,449	66,721

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,416,544	3,416,544
当期末残高	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
前期末残高	3,394,894	3,394,894
当期末残高	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
前期末残高	3,422,206	3,605,305
当期変動額		
剰余金の配当	△270,350	△210,142
当期純利益	453,449	66,721
当期変動額合計	183,098	△143,420
当期末残高	3,605,305	3,461,884
自己株式		
前期末残高	△31,334	△35,676
当期変動額		
自己株式の取得	△4,342	△51,433
当期変動額合計	△4,342	△51,433
当期末残高	△35,676	△87,110
株主資本合計		
前期末残高	10,202,311	10,381,067
当期変動額		
剰余金の配当	△270,350	△210,142
当期純利益	453,449	66,721
自己株式の取得	△4,342	△51,433
当期変動額合計	178,756	△194,854
当期末残高	10,381,067	10,186,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97,998	△5,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103,188	58,918
当期変動額合計	△103,188	58,918
当期末残高	△5,190	53,728
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,780	△83,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,277	10,294
当期変動額合計	△89,277	10,294
当期末残高	△83,496	△73,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,779	△88,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,465	69,213
当期変動額合計	△192,465	69,213
当期末残高	△88,686	△19,473
少数株主持分		
前期末残高	95,032	74,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,421	△5,182
当期変動額合計	△20,421	△5,182
当期末残高	74,611	69,429
純資産合計		
前期末残高	10,401,123	10,366,992
当期変動額		
剰余金の配当	△270,350	△210,142
当期純利益	453,449	66,721
自己株式の取得	△4,342	△51,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212,887	64,030
当期変動額合計	△34,131	△130,823
当期末残高	10,366,992	10,236,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		875,134		160,290
減価償却費		419,135		404,753
退職給付引当金の増減額(△は減少)		252,821		77,227
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△5,401		△3,364
受取利息及び受取配当金		△71,453		△30,893
支払利息		37,721		30,025
投資有価証券評価損益(△は益)		224,458		—
有形固定資産処分損益(△は益)		6,940		2,216
売上債権の増減額(△は増加)		2,925,118		△294,476
たな卸資産の増減額(△は増加)		433,684		45,425
仕入債務の増減額(△は減少)		△3,592,349		771,677
未収消費税等の増減額(△は増加)		16,104		95,744
未払消費税等の増減額(△は減少)		△3,471		△13,896
その他		△387,433		72,352
小計		1,131,008		1,317,082
利息及び配当金の受取額		74,264		29,479
利息の支払額		△36,770		△32,299
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△1,041,096		43,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		127,405		1,357,621
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△296,539		△291,469
有形固定資産の売却による収入		163		57
無形固定資産の取得による支出		△182,172		△113,278
投資有価証券の取得による支出		△32,361		△428
投資有価証券の売却による収入		5,180		3,000
関係会社株式の取得による支出		△121,180		—
貸付けによる支出		△2,000		△1,000
貸付金の回収による収入		1,616		1,221
定期預金の預入による支出		△1,185		△632
定期預金の払戻による収入		—		32,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		△628,478		△369,650
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,700,000		3,800,000
短期借入金の返済による支出		△5,000,000		△4,700,000
長期借入れによる収入		300,000		—
長期借入金の返済による支出		△250,192		△174,192
社債の発行による収入		—		500,000
社債の償還による支出		△220,000		△470,000
自己株式の取得による支出		△4,342		△51,433
配当金の支払額		△268,852		△209,244
少数株主への配当金の支払額		△2,310		△980
財務活動によるキャッシュ・フロー		254,302		△1,305,850
現金及び現金同等物に係る換算差額		△89,277		10,294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△336,047		△307,585
現金及び現金同等物の期首残高		3,855,117		3,519,070
現金及び現金同等物の期末残高		※1 3,519,070		※1 3,211,484

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取保険金」は11,306千円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 担保に供している資産 土地 222,253千円 建物及び構築物 5,730千円 計 227,984千円 上記に対する債務 1年内返済予定の長期借入金 15,000千円 長期借入金 80,000千円 計 95,000千円	※1 担保に供している資産 土地 222,253千円 建物及び構築物 4,857千円 計 227,111千円 上記に対する債務 1年内返済予定の長期借入金 80,000千円
※2 関連会社に対する出資金は次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 141,702千円	※2 関連会社に対する出資金は次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 141,702千円
3 受取手形裏書譲渡高 8,449千円	3 受取手形裏書譲渡高 4,590千円
※4 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 土地 110,319千円	※4 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 土地 110,319千円
※5 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,600,000千円 借入実行残高 2,100,000千円 差引額 3,500,000千円	※5 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 1,800,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,284千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 33,550千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、160,439千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、142,300千円であります。
※3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 売却益 15千円	※3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 売却益 1千円
※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 除却損 4,101千円 機械装置及び運搬具 売却損 2,011千円 その他 842千円 計 6,955千円	※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 除却損 1,917千円 その他 300千円 計 2,218千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418	—	—	30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,457	18,637	—	145,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,637株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	270,350	普通配当 7 記念配当 2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,142	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418	—	—	30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,094	394,805	—	539,899

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,805株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 387,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	210,142	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,251	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定	3,551,316千円	現金及び預金勘定
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△32,246千円	現金及び現金同等物
	現金及び現金同等物	<u>3,519,070千円</u>	<u>3,211,484千円</u>
			<u>3,211,484千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	144,554	189,176	44,621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	396,657	341,702	△54,955
合計		541,212	530,878	△10,334

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について224,458千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,180	1,832	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	834,621

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	496,951	359,705	137,245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	137,162	181,935	△44,772
合計		634,113	541,641	92,472

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 825,598千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行ったものではありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,000	—	2,054

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	646,783	963,240	5,514,288	3,261,585	10,385,898
II 連結売上高					27,790,585
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.3	3.5	19.9	11.7	37.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………ドイツ、オランダ、イタリア等

(2) 北米……………米国等

(3) アジア……………中国、シンガポール等

(4) その他の地域…ロシア、中近東、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	282,096	487,900	3,629,842	1,205,409	5,605,248
II 連結売上高					17,459,810
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.6	2.8	20.8	6.9	32.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………ドイツ、オランダ、イタリア等

(2) 北米……………米国等

(3) アジア……………中国、シンガポール等

(4) その他の地域…ロシア、中近東、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	342.85円	1株当たり純資産額	343.18円
1株当たり当期純利益	15.10円	1株当たり当期純利益	2.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	453,449	66,721
普通株式に係る当期純利益(千円)	453,449	66,721
普通株式の期中平均株式数(株)	30,030,174	29,956,788

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

5 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782,623	2,330,975
受取手形	4,193,858	2,609,380
売掛金	2,767,730	4,546,477
商品及び製品	1,935,468	2,125,908
仕掛品	117,037	112,651
原材料及び貯蔵品	388,851	279,187
前払費用	29,370	8,262
繰延税金資産	148,740	97,330
未収入金	434,987	280,549
その他	194,306	173,328
貸倒引当金	△1,058	△1,092
流動資産合計	12,991,916	12,562,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,482,775	3,484,123
減価償却累計額	△2,637,699	△2,704,681
建物(純額)	845,076	779,441
構築物	617,275	617,275
減価償却累計額	△559,462	△567,939
構築物(純額)	57,813	49,336
機械及び装置	5,265,608	5,333,244
減価償却累計額	△4,277,093	△4,465,212
機械及び装置(純額)	988,515	868,031
車両運搬具	54,602	52,620
減価償却累計額	△50,942	△49,897
車両運搬具(純額)	3,660	2,722
工具、器具及び備品	925,207	951,628
減価償却累計額	△851,047	△901,652
工具、器具及び備品(純額)	74,159	49,975
土地	1,356,304	1,356,304
建設仮勘定	25,824	9,821
有形固定資産合計	3,351,354	3,115,633
無形固定資産		
ソフトウェア	7,581	3,173
電話加入権	11,878	11,878
施設利用権	2,116	1,752
ソフトウェア仮勘定	180,969	289,753
無形固定資産合計	202,545	306,557

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,930	1,438,665
関係会社株式	163,940	163,940
出資金	21,860	20,290
関係会社出資金	226,400	226,400
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,746	1,524
破産更生債権等	31,203	30,263
長期前払費用	9,617	1,929
繰延税金資産	616,470	643,485
差入保証金	119	119
敷金	83,675	81,831
貸倒引当金	△42,003	△40,863
投資その他の資産合計	2,456,960	2,567,587
固定資産合計	6,010,859	5,989,777
資産合計	19,002,776	18,552,736
負債の部		
流動負債		
支払手形	287,394	284,119
買掛金	3,284,751	4,286,514
短期借入金	2,100,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	135,000	100,000
1年内償還予定の社債	470,000	60,000
未払金	241,527	153,781
未払費用	236,048	222,270
未払法人税等	13,098	13,136
前受金	10,478	25,854
預り金	19,250	17,602
前受収益	3,796	1,558
賞与引当金	292,110	187,720
役員賞与引当金	21,000	—
その他	123,192	798
流動負債合計	7,237,647	6,553,356
固定負債		
社債	60,000	500,000
長期借入金	200,000	100,000
退職給付引当金	1,510,304	1,595,676
役員退職慰労引当金	213,177	219,389
P C B 対策引当金	125,000	125,000
長期預り保証金	91,209	94,460
固定負債合計	2,199,691	2,634,527
負債合計	9,437,338	9,187,883

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
資本準備金	3,394,894	3,394,894
資本剰余金合計	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	795,061	586,434
利益剰余金合計	2,795,061	2,586,434
自己株式	△35,676	△87,110
株主資本合計	9,570,823	9,310,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,385	54,089
評価・換算差額等合計	△5,385	54,089
純資産合計	9,565,438	9,364,852
負債純資産合計	19,002,776	18,552,736

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,041,768	10,670,102
商品売上高	8,544,244	6,373,878
売上高合計	25,586,012	17,043,980
売上原価		
製品期首たな卸高	2,177,543	1,935,468
当期製品製造原価	14,714,799	9,827,061
当期製品仕入高	6,210,822	4,466,689
合計	23,103,165	16,229,219
製品期末たな卸高	1,935,468	2,125,908
売上原価合計	21,167,696	14,103,310
売上総利益	4,418,316	2,940,670
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	556,885	352,513
販売費	199,627	182,684
貸倒引当金繰入額	—	173
役員報酬及び給料手当	1,259,789	1,098,173
賞与引当金繰入額	152,606	96,320
役員賞与引当金繰入額	21,000	—
退職給付引当金繰入額	167,222	135,913
役員退職慰労引当金繰入額	25,818	24,123
旅費及び交通費	216,272	170,083
減価償却費	32,797	31,220
賃借料	249,910	249,509
研究開発費	160,439	142,300
その他	742,124	613,095
販売費及び一般管理費合計	3,784,493	3,096,110
営業利益又は営業損失(△)	633,822	△155,440
営業外収益		
受取利息	6,887	4,730
受取配当金	61,151	75,794
為替差益	—	15,756
経営指導料	27,156	—
助成金収入	16,514	32,627
雑収入	17,813	37,786
営業外収益合計	129,523	166,695
営業外費用		
支払利息	25,079	21,496
社債利息	7,184	5,559
社債発行費	—	7,045
為替差損	68,270	—
雑損失	30,583	40,358
営業外費用合計	131,117	74,459
経常利益又は経常損失(△)	632,228	△63,204

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	15	—
貸倒引当金戻入額	1,872	—
賞与引当金戻入額	—	72,449
役員賞与引当金戻入額	—	8,400
償却債権取立益	20,256	—
その他	1,832	—
特別利益合計	23,976	80,849
特別損失		
固定資産処分損	6,712	2,151
投資有価証券売却損	—	2,054
投資有価証券評価損	222,210	—
出資金評価損	—	1,570
特別損失合計	228,923	5,775
税引前当期純利益	427,281	11,868
法人税、住民税及び事業税	221,952	26,272
法人税等調整額	12,810	△15,920
法人税等合計	234,762	10,352
当期純利益	192,519	1,515

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,416,544	3,416,544
当期末残高	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
前期末残高	3,394,894	3,394,894
当期末残高	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,872,892	795,061
当期変動額		
剰余金の配当	△270,350	△210,142
当期純利益	192,519	1,515
別途積立金の積立	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,077,831	△208,626
当期末残高	795,061	586,434
利益剰余金合計		
前期末残高	2,872,892	2,795,061
当期変動額		
剰余金の配当	△270,350	△210,142
当期純利益	192,519	1,515
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△77,831	△208,626
当期末残高	2,795,061	2,586,434
自己株式		
前期末残高	△31,334	△35,676
当期変動額		
自己株式の取得	△4,342	△51,433
当期変動額合計	△4,342	△51,433
当期末残高	△35,676	△87,110
株主資本合計		
前期末残高	9,652,996	9,570,823
当期変動額		
剰余金の配当	△270,350	△210,142
当期純利益	192,519	1,515
自己株式の取得	△4,342	△51,433
当期変動額合計	△82,173	△260,059
当期末残高	9,570,823	9,310,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,833	△5,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97,218	59,474
当期変動額合計	△97,218	59,474
当期末残高	△5,385	54,089
純資産合計		
前期末残高	9,744,830	9,565,438
当期変動額		
剰余金の配当	△270,350	△210,142
当期純利益	192,519	1,515
自己株式の取得	△4,342	△51,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97,218	59,474
当期変動額合計	△179,391	△200,585
当期末残高	9,565,438	9,364,852

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 金沢修(現 上席執行役員営業副本部長(国内建機担当)兼東京営業部長)

取締役 寺尾正義(現 執行役員販売促進部長兼経営企画室長)

・退任予定取締役

取締役会長 栗田信一(相談役 就任予定)

・新任監査役候補

監査役(常勤) 安達政実(現 管理本部長付主査)

・役職の変動

監査役(非常勤) 川口勲(現 監査役(常勤))

③ 就任予定日

平成22年6月29日